



## 五十嵐 克彦

一般社団法人東北経済連合会 常任政策議員  
情報通信委員会 副委員長

### 復興街づくりに「つなぐ」ことで貢献

東日本大震災から3年が経過しました。被災各県では高台への移転など市街地の再生が動き始め、復興に向けた街づくりが進んでいます。私自身も震災を通じて、災害時の安否確認の重要性、情報を伝えることの大切さ、通信によって人と人がつながることの大切さを痛感し、街の復興にあたって情報通信産業が果たす役割の大きさ、社会的責任の重大さを改めて認識しています。

これまで当社は、過去からの災害の教訓を活かし、様々な災害対策に取り組んできました。中でも阪神・淡路大震災の経験に基づき、通信用建物や屋外構造物の耐震強化、衛星を使ったポータブル衛星通信システムの開発・導入を行いました。それらの効果により、東日本大震災においても、揺れによる建物や鉄塔の倒壊は発生せず、有線による特設公衆電話の設置が困難な地域では、ポータブル衛星装置を活用して被災地における情報拠点を確保しました。

しかしながら、東日本大震災では巨大な津波により通信ビルが流失するなどの被害を受け、地震発生後から発生した広域かつ長期間にわたる大規模停電により多くのビルが機能を失いました。地震発生から2日後には最大385ビルでサービスが中断、各種通信サービス150万回線が影響を受けました。

この経験を踏まえ、更なる通信インフラの耐災性強化に努めてきました。東日本大震災と同規模の津波が発生した場合でも通信機能を維持できるようにするため、津波により被害を受けた通信ビルの高台移設や水防対策の強化を実施するとともに、沿岸部に敷設していた中継伝送路の内陸への迂回や、橋梁区間ケーブルの河川下越しを行うなど、通信の信頼性を更に向上させてきました。現在進められている高台等への防災集団移転など、各復興事業の進捗に合わせて、自治体や関連機関、インフラ事業者と連携してタイムリーに通信インフラを整備してまいります。

昨年7月には、「NTT 東日本仙台青葉通ビル（新棟）」が仙台市青葉区にオープンしました。通信サービスやコールセンタ業務の継続性を確保するハイブリッド制振システムによる高い耐震性や、長時間停電対策としての非常用発電機の二重化など、高い耐災性を具備したビルであり、自治体・事業所などのお客様からのBCPニーズに応じた高スペック・データセンタも設置しています。また、1階には地域の皆様にご利用いただける情報発信ギャラリーを設置し、平常時は震災の記憶・体験を風化させない震災の記録などを展示する他、大規模災害時には特設公衆電話の速やかな設置や、各種緊急情報提供の場として地域の皆様へ安心・安全を提供するスペースとしても活用していただけます。

今後、首都圏直下型地震や南海トラフ巨大地震の発生が危惧されており、近年では大雪や台風・集中豪雨などの大規模な災害も多く発生しています。情報通信産業に携わる私たちは、安心・安全で災害に強い街づくりに貢献するため、日々努力してまいりたいと思います。

（東日本電信電話株式会社 宮城支店長・いがらし かつひこ）